

第75回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2023年6月23日(金)

午前10時 (受付開始：午前9時)

場所

大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号

御堂筋本町アーバンビル11階

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

目次

- 第75回定時株主総会招集ご通知…………… 2
- 株主総会参考書類…………… 7
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役(監査等委員である
取締役を除く。)5名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与支給の件
- 事業報告…………… 14
- 連結計算書類…………… 29
- 計算書類…………… 31
- 監査報告書…………… 33

議決権につきましては、インターネットまたは同封の議決権行使書により事前に行使用いただくことが可能です。

【議決権行使期限】

2023年6月22日(木)午後5時45分まで

※ご出席株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただいております。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

社是

和を以て尊しと為す

和を乱さずに皆仲良くやるという意味でとらえず、和の心を持って話し合い、お互いの立場を尊重し協力してやっていこうという意味を明文化したものです。それぞれ異なる立場の人間がしっかりと個性ある意見を持ち、時にはぶつかり合い、時には協力し合い、困難に立ち向かってこそ、企業の更なる成長と発展に繋がると考えています。

経営理念

快適な住環境を提供し、豊かな暮らしづくりに貢献する

クリエイトは、水に関わりのある管工機材分野を中心として事業を展開してきました。これまで以上にお客様の要望にお応えし、成長していくためには、管工機材にとらわれず事業領域を拡大することが必要不可欠と考えています。

クリエイトは、住まいに関わるあらゆるものを取り扱うことで、人々の心地よい居住空間づくりをお手伝いしていきます。

株 主 各 位

証券コード 3024
2023年6月8日

大阪市西区阿波座1丁目13番15号

クリエイト株式会社

代表取締役社長 吉 成 隆 則

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト
サイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.cr-net.co.jp/>)

当社ウェブサイトアクセスして、「IR情報」、「IRニュース」の順に選択のうえ、ご覧ください。

また、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト (上場会社情報サービス)

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

東証ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦
覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することが
できますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、5ページの「議決権行
使の方法についてのご案内」をご参照のうえ、2023年6月22日(木曜日)午後5時45分まで
に議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 大阪府中央区北久宝寺町3丁目5番12号
御堂筋本町アーバンビル11階
一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 役員賞与支給の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- （1）議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- （2）インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

(3) 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ①会計監査人の状況
- ②会社の体制及び方針
- ③連結株主資本等変動計算書
- ④連結注記表
- ⑤株主資本等変動計算書
- ⑥個別注記表
- ⑦連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ⑧会計監査人の監査報告書

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権の行使方法について

インターネットにて行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2023年6月22日(木曜日)午後5時45分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

書面にて行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2023年6月22日(木曜日)午後5時45分到着

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2023年6月23日(金曜日)午前10時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権をご行使される場合は、**2023年6月22日（木曜日）午後5時45分まで**に、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従ってご行使いただきますようお願いいたします。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

スマートフォンでQRコードを読み取っていただくことで、ログインID・パスワードの入力が不要になります。

1. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト

(<https://evote.tr.mufig.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。

入力後、「ログイン」をクリック

3. 「現在のパスワード」と「新しいパスワード」をそれぞれ入力してください。

入力後、「送信」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

■インターネットによる議決権行使の場合の注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）
☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当に関する事項

第75期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円（うち、普通配当18円・設立75周年記念配当2円）

総額77,688,900円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月26日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	出席状況
1	よしなり 吉成 たかのり 隆則 <input type="checkbox"/> 再任	代表取締役社長	取締役会 13回/13回 (100%)
2	うやま 宇山 やすひろ 泰宏 <input type="checkbox"/> 再任	取締役営業本部長	取締役会 13回/13回 (100%)
3	はしぐち 橋口 としはる 俊晴 <input type="checkbox"/> 再任	取締役	取締役会 13回/13回 (100%)
4	しばた 柴田 まさる 勝 <input type="checkbox"/> 再任	取締役営業副本部長	取締役会 10回/10回 (100%)
5	いがらし 五十嵐 あきひこ 昭彦 <input type="checkbox"/> 再任	取締役管理本部長 総務部長	取締役会 10回/10回 (100%)

(注) 柴田勝氏、五十嵐昭彦氏につきましては、2022年6月28日の取締役就任後の状況を記載しています。

候補者番号

1

よしなり たかのり
吉成 隆則

再任

生年月日

1954年4月16日生

所有する当社株式の数
69,000株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 当社入社
2006年10月 当社北関東・信越支店長
2007年6月 当社東日本副支社長
2010年4月 当社人事総務部長
2011年6月 当社取締役人事総務部長
2012年4月 当社取締役管理本部長
2015年4月 当社常務取締役管理本部長
2017年4月 当社代表取締役社長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

吉成隆則氏は、営業、管理の双方部門において支店長、管理本部長などの要職を歴任するとともに、代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

2

うやま やすひろ
宇山 泰宏

再任

生年月日

1965年6月1日生

所有する当社株式の数
27,500株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年9月 当社入社
2004年4月 当社神奈川支店長
2010年4月 当社東京支店長
2015年4月 当社東日本副支社長 商品管理部管掌
2016年4月 当社事業開発部長
2016年7月 クリテック株式会社代表取締役社長
2019年6月 当社取締役事業開発部長
2020年4月 当社取締役営業本部長 事業開発部長
2022年4月 当社取締役営業本部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

宇山泰宏氏は、営業部門において支店長、副支社長、また関連事業本部において事業開発部長などの要職を歴任するとともに、営業本部長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

3

はしぐち としはる
橋口 俊晴

再任

生年月日

1960年9月28日生

所有する当社株式の数
25,100株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年9月 当社入社
2008年4月 当社営業企画部長
2010年4月 当社北関東・信越支店長
2015年4月 当社兵庫・中国支店長
2017年4月 当社営業副本部長 西日本支社長
2019年6月 当社取締役営業副本部長 西日本支社長
2021年4月 当社取締役 ガイドレ株式会社代表取締役社長
(現任)

■ 取締役候補者とした理由

橋口俊晴氏は、営業部門において営業企画部長、支店長、支社長などの要職を歴任するとともに、子会社のガイドレ株式会社の代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

4

しばた まさる
柴田 勝

再任

生年月日

1963年12月17日生

所有する当社株式の数
10,800株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
1998年4月 当社名古屋営業部長
2004年4月 当社東海支店長
2010年4月 当社大阪支店長
2019年4月 当社東北支店長
2021年4月 当社営業副本部長 西日本支社長
2022年4月 当社営業副本部長
2022年6月 当社取締役営業副本部長 (現任)

■ 取締役候補者とした理由

柴田勝氏は、営業部門において支店長、支社長などの要職を歴任するとともに、営業副本部長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

5

いがらし あきひこ
五十嵐 昭彦

再任

生年月日

1973年9月21日生

所有する当社株式の数

9,300株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年4月 当社入社
2014年4月 当社営業企画部長
2017年4月 当社経理部長
2021年4月 当社管理副本部長 経理部長
2022年4月 当社管理本部長 総務部長
2022年6月 当社取締役管理本部長 総務部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

五十嵐昭彦氏は、管理・企画部門において部長などの要職を歴任するとともに、管理本部長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ご参考：取締役のスキルについて（本総会において各候補者が選任された場合）

	氏名	独立 社外	企業経営 業務執行	財務・会計 ファイナンス	法務 リスクマネ ジメント ガバナンス	営業・ マーケティ ング	人事・ 人材開発	ESG・ サステナビ リティ	サプライチ ェーンマネ ジメント
取締役	吉成 隆則		●	●	●	●		●	
	宇山 泰宏		●			●	●	●	●
	橋口 俊晴		●			●		●	●
	柴田 勝					●		●	●
	五十嵐 昭彦			●	●		●	●	
監査等委員	佐野 正幸	●			●		●	●	
	山田 一彦	●		●	●		●		
	大西 由紀	●	●	●			●	●	

第3号議案 役員賞与支給の件

当期の功労に報いるため、当期の利益、従来 of 役員賞与金、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名に対し総額77,000,000円の役員賞与を支給したいと存じます。なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する金額、支給の時期等は、取締役会にご一願いたいと存じます。

なお、25ページに記載の「③取締役の個人別の報酬額の内容に係る決定方針に関する事項」に沿うものであることから、本議案は相当であると判断しております。また、本議案は当期における業績結果及び各取締役の業務執行状況等を勘案し、社外取締役（監査等委員である取締役全員）が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の諮問・答申を経ており、相当であると考えております。

以 上

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内景気は、新型コロナウイルスの感染第8波の収束により経済社会活動への制約がほぼ解消され、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスを中心に旅行支援策が牽引し、個人消費が回復に転じました。さらに、水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加も追い風となっております。

当社グループを取り巻く環境である住宅市場は、都市部を中心にマンションは旺盛な需要が続き、コロナ禍での働き方の変化により「ステイホーム」や「テレワーク」などの在宅勤務が増えたことで一戸建てにおいても好調が続きました。

また、ウクライナ侵攻の長期化による輸入建設資材や運搬コストなどの高騰による価格の上昇から、ニーズが中古住宅市場に移行する傾向も見られ、リフォーム市場の需要も堅調に推移しました。

一方で、食品や日用品をはじめとする消費財の歴史的な物価高により賃上げの機運が高まっているものの、人手不足やインフレ懸念、米国の利上げによる景気後退や海外経済の減速、日本の金融緩和政策など、楽観視はできず注視が必要です。

以上のような経営環境の変化のなか、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション(変革)を実現する」をグループの全体的な経営目標として、中長期戦略を進めています。

この結果、連結売上高は34,881百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は679百万円（前年同期比151.3%増）、経常利益は676百万円（前年同期比105.2%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は419百万円（前年同期比132.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

〔管工機材〕

当セグメントの売上高は34,398百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は672百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

〔施工関連〕

当セグメントの売上高は407百万円（前年同期比113.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は75百万円、営業利益は26百万円となりました。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

クボタ排水用集合管は納期遅延による競合他社へのメーカーリスト変更、金属から樹脂への素材変更等により減少しました。一方で、子会社ガイドレ株式会社の商品は積極的な案件受注により増加し、耐火二層管は競合メーカーの事業撤退によるシェア拡大により大幅な増加となりました。

以上のことにより、当商品群の売上高は6,970百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

架橋ポリエチレン管及び継手類は価格改定の仮需と在庫受注により販売増となりました。また、ステンレス商材は鉄系の配管資材に比べ販売価格が高く積極的に案件を受注すること等により増加しました。

結果、当商品群の売上高は8,317百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。

鉄系の配管資材から、軽量・耐薬品性・施工が簡単な塩ビや、強靱で衝撃に強く・耐震性・耐久性・可とう性のあるポリエチレン等の樹脂製品に需要が移行している商品群であるため、前期同様に継続して販売強化商品としています。

塩ビ製品及びマス類は競合他社から当社への在庫切り替えにより、また、アロン化成の災害対策向け商材の受注により大幅増となりました。配水用ポリエチレン管は案件の受注により増加しました。

結果、当商品群の売上高は10,453百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

〔その他〕

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が下降しつつあるなか、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。住宅設備機器類は、大型空調機入替案件やルームエアコンの積極受注により大幅に増加しました。

結果、当商品群の売上高は8,656百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は115百万円となりました。その主な内容は、クリエイト株式会社の建物投資（61百万円）及びダイポリシステム株式会社のソフトウェア投資（17百万円）によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

1) 経営環境

国内経済は、新型コロナウイルスが「5類」に移行することで各種の制約が緩和され、インバウンド消費が牽引した個人消費が高まりを見せていることや、手控えられていた設備投資が再開されることで緩やかな回復基調が続いています。さらに賃上げの機運も広がりつつあることで消費を後押しして一層の拡大が期待されています。一方で物価高、インフレ懸念、人手不足、米国の利上げによる景気後退、海外経済の減速は、楽観視はできず注視が必要です。

当社グループの取り巻く環境である住宅市場は、新設住宅着工戸数は堅調な推移が予想されています。マンションは都市部を中心に旺盛な需要が続き、戸建てはコロナ禍在宅勤務が増え、働き方の考えが変化して好調が続くなか、一部息切れ感も出てきましたが、総じて安定的に推移しています。

建設市場における民間投資は、倉庫、工場に加え再開案件の設備投資は増加基調であり、併せて各地に進出する半導体工場投資は、人の集まりと住宅需要の相乗効果が期待できます。また、公共投資は、国土強靱化計画でのインフラ整備が続き、一定の水準は維持されると思われます。中長期の大型プロジェクトでは、2025年開催の大阪・関西万博、大阪で認定された2029年予定の統合型リゾート（IR）、リニア新幹線とその沿線開発などが期待されます。

2) 中長期的な経営戦略

上記のような経営環境のなか、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全社的な経営目標として、以下のとおり中長期の戦略を進めていきます。

① 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開の観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するのか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

② 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転と再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション=DX（以下、DXという）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性を高める取り組みを推進します。

特に物流センターについては、DXの活用により営業・倉庫・受発注・配一体のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めていきます。初心者でも扱えるよう操作を簡便化したシステムを導入するほか、顧客との受発注をオンライン化するEDIシステムの導入も進めます。

③ 組織・人財の変革

「企業の成長の源は人的資本にあると考え、多様な考え、能力、経験、価値観を保有する人財を受け入れ、活躍できる環境を創り、社員ひとりひとりが能力を最大限に発揮することによって企業価値を向上させる」を基本方針としたダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

また、変革を起こす人財づくりの育成面は、社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人財開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行うことで、業務を遂行するために必要な組織能力や良好な職場環境を構築していきます。

3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題

① 営業拠点、物流拠点の拡充と再構築

全国展開している数少ない管材商社として、より地域特性に応じた顧客密着型営業を強固にするために、成長性ある地域への展開、配送の効率性、事業の採算性向上を目指した営業所の拡張移転及び統廃合の物流拠点の拡充を、一段と促進します。

物流は、東西の物流センター機能を強化することに加え、DXを活用した再構築で営業・倉庫・受発注・配送のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めていきます。また、グループ化した運送会社との協働で効率的な配送体制を整備して、最適な物流ネットワークで、競争力をさらに向上させます。

② 既存事業の持続的成長及び新規事業分野への進出

管工機材は、住まいと産業、公共の基盤である様々な建築物の給排水・衛生・空調設備で、なくてはならない商材となっています。生活、産業、都市機能が変化する時代の中、役

割、機能、材質も大きく変化しており、環境も含めた未来を視野においた貢献が求められています。

既存事業は、子会社ガイドレ株式会社の主力商品MD継手の販売強化、鋳物から樹脂ヘーンズが高まる高機能商材の対応、取り扱いメーカーを拡大しての住設販売、施工・加工を付加価値とした機能を付与した施策を強化し、各分野で幅広く拡販していきます。

新規事業は、製品・サービスの市場拡大を狙い、防災・減災・環境商材に土木・建材も加えた取り組みで、ビジネスモデルと収益構造の変革を目指します。

また、グループ子会社では、組立・加工部門での施工の省力化商材販売、施工部門での工事と商材の一体受注、運送部門との協業などグループ機能でシナジーを発揮して、付加価値の創造を目指します。

③ 財務体質の強化、資本効率の向上

持続的な成長のための新たなチャレンジには、激しい環境変化に対応できる強固な財務基盤が必要となります。そのために売上総利益額の向上並びにコスト適正化による利益体質強化、在庫管理等の資産の健全化により有利子負債を圧縮させ、自己資本比率の向上、キャッシュフローの増強に努めます。さらに、上場企業の責務として株主様から託された資本を有効に活用するため、資本コストを把握、資本の効率性を重視して収益力を高めていきます。

④ 人財確保、人財育成のための人的資本投資の促進

働く人を費用としてのコストでなく、企業価値を生み出す重要な経営資源と捉え、能力・スキルなど人財の持つ価値を高める「人財に投資」することで、持続的成長を目指します。

変革を起こす人財づくりの育成は、社員各階層の知識・スキルの向上を目指した能力開発、教育プログラムに加え、モチベーション向上の取り組みも行うことで、組織運営力の強化と良好な職場環境を構築していきます。以下が重点テーマとKPIになります。

1) 女性総合職の積極的な採用と人事配置

・2025年度までに女性総合職を15人以上（2021年度末 6名）

2) 次世代を担うマネジメント・リーダー層の社外研修の参加及び資格・スキル取得

・次期経営マネジメント層の社外研修会への参加 2024年度 30名（2021年度 2名）

・次世代リーダーの資格・スキル取得 2024年度 230名（2021年度 110名）

3) 社員満足度及びモチベーションの向上、組織内コミュニケーションの充実

・1on1ミーティング実施率 2024年度 100%（2021年度 70%）

⑤ サステナビリティ経営の推進

CSR（企業の社会的責任）とESG（投資家視点での環境・社会・ガバナンス）をSDGs（国連が決めた持続可能な開発目標）の取り組みを通じて果たすことで、サステナビリティ（社会の持続可能な発展）に貢献します。

SDGsの取り組みとしては、主要仕入先との協業活動や防災・減災商材の販売・施工、加えて脱炭素へ向けて営業車両・トラックのハイブリット化、フォークリフトの電動化、照明設備のLED化、ペーパーレス化でSDGs目標「11.住み続けられるまちづくりを」「13.気候変動に具体的な対策を」に、安全・安心で、働きがいのある働きやすい健康的な職場づくりでSDGs目標「3.すべての人に健康と福祉を」「8.働きがいも経済成長も」に貢献しています。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 72 期 (2020年 3 月期)	第 73 期 (2021年 3 月期)	第 74 期 (2022年 3 月期)	第75期 (当連結会計年度) (2023年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	31,997	29,629	31,525	34,881
経 常 利 益 (百万円)	306	33	329	676
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	169	△107	180	419
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	43円48銭	△27円50銭	46円05銭	106円60銭
総 資 産 (百万円)	15,115	15,221	15,580	17,145
純 資 産 (百万円)	4,194	4,181	4,368	4,830
(自 己 資 本 比 率 %)	(27.8)	(27.5)	(28.0)	(28.2)

(注) 第74期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第74期以降の財政及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダ イ ド レ 株 式 会 社	千円 49,680	% 100.0	排水継手、器具等の製造
ダ イ ド レ 物 流 有 限 会 社	3,000	100.0 (100.0)	排水器具等組み立て
ダ イ ポ リ シ ス テ ム 株 式 会 社	30,000	100.0 (100.0)	配管資材の組立加工及び加工製品の販売
ク リ テ ッ ク 株 式 会 社	50,000	100.0	電気、土木、管工事の請負、設計、施工、監理
株 式 会 社 ハ ネ イ シ	10,000	100.0	運送業

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

パイプ、継手、バルブ等の管工機材商品の販売を行っております。主な取扱商品は以下のとおりであります。

品 目	主 要 商 品
排 水 ・ 汚 水 関 連 商 品	ねじ込み式排水管継手 (ドレネージ継手)、排水用各種器具 (排水器具、防水継手、ルーフトレン等)、マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手 (MD継手)、排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給 湯 ・ 給 水 関 連 商 品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手、銅管及び継手、樹脂管及び継手
化 成 商 品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス、雨水マス
そ の 他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手、住宅設備機器類 (エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具、配管関連機材、その他

(8) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

① 当社

〔本 社〕 大阪市西区阿波座1丁目13番15号
 〔東京本社〕 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号
 〔配送センター〕 東京配送センター (東京都江東区)
 大阪配送センター (大阪市大正区)
 〔統括支店及び営業所〕

支 店		営 業 所
北 日 本	北 海 道 支 店 東 北 支 店	札幌・函館 八戸・盛岡・仙台・郡山
東 日 本	北 関 東 ・ 信 越 支 店 東 関 東 支 店 東 京 支 店 西 東 京 支 店 神 奈 川 支 店	新潟・長野・太田・埼玉 つくば・千葉 東京・東京北 新宿・東京西・八王子 横浜・厚木・湘南
西 日 本	東 海 支 店 関 西 支 店 中 四 国 支 店 九 州 支 店	静岡・浜松・名古屋 金沢・京都・大阪・加古川 岡山・広島・東四国・松山・高知 北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島

② 子会社

ダイドレ株式会社

〔本 社〕 大阪市西区
 〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町

ダイドレ物流有限会社

〔本 社〕 奈良県磯城郡田原本町

ダイポリシステム株式会社

〔本 社〕 大阪市西区
 〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町

〔佐野工場〕 栃木県佐野市

クリテック株式会社

〔本 社〕 東京都中央区

株式会社ハネイシ

〔本 社〕 神奈川県厚木市

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
584 [31] 名	43名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	380,000 ^{千円}
株式会社名古屋銀行	296,280
株式会社南都銀行	218,135
株式会社商工組合中央金庫	210,870
株式会社りそな銀行	198,388

2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,969,000株 (自己株式 84,555株を含む。)
 (3) 株 主 数 4,117名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ク リ エ イ ト 取 引 先 持 株 会	1,117 ^{千株}	28.76%
福 井 道 夫	451	11.61
ク リ エ イ ト 従 業 員 持 株 会	355	9.16
福 井 珠 樹	276	7.12
吉 成 隆 則	69	1.77
高 木 敏 幸	66	1.70
新 東 鋳 造 株 式 会 社	62	1.60
坂 口 明	57	1.47
水 間 久 雄	56	1.45
坂 本 義 一	32	0.84

(注) 当社は、自己株式84,555株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- ・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員を除く）	23,000株	6名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福井 珠 樹	
代表取締役社長	吉 成 隆 則	
取 締 役	宇 山 泰 宏	営業本部長
取 締 役	橋 口 俊 晴	ガイドレ株式会社代表取締役社長
取 締 役	柴 田 勝	営業副本部長
取 締 役	五十嵐 昭 彦	管理本部長 総務部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 野 正 幸	さくら法律事務所パートナー弁護士
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 一 彦	山田一彦税理士事務所税理士 JCRファーマ株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 西 由 紀	株式会社ヒガシトゥエンティワン社外取締役 大研医器株式会社社外監査役 シリコンスタジオ株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役佐野正幸氏、山田一彦氏、大西由紀氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。
- ①取締役水間久雄氏、取締役（監査等委員）坂口明氏は、2022年6月28日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- ②取締役柴田勝氏、五十嵐昭彦氏及び大西由紀氏は、2022年6月28日開催の第74回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
4. 取締役佐野正幸氏、山田一彦氏及び大西由紀氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置し、重要会議等の情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、取締役（業務執行取締役を除く）の責任について、善意かつ重過失のないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨定めておりますが、現時点では取締役（業務執行取締役を除く）との間に責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された賠償責任請求にかかる訴訟費用及び損害賠償等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 基本方針

当社グループの持続的成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準並びに報酬体系とする。

② 報酬の構成

金銭で支払う固定報酬と業績連動報酬（月例報酬及び賞与）の他、譲渡制限付株式報酬によって構成しております。

なお監査等委員である取締役の報酬は、独立性の観点から原則金銭で支払う固定報酬のみとしております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

なお、当社は当該方針について、報酬の決定に係るプロセスの透明性を図るため、過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定めております。

イ) 固定報酬

当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役位に対する基準額を定めております。

ロ) 業績連動報酬

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

2008年6月役員退職慰労金制度廃止に伴い、短期業績へのインセンティブとして採用しました。前期連結上の経常利益または税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値に対する1株当たり利益額一覧表に応じた比率（基準額に対し0%～220%の支給率）を、役位に応

じ定めた金額に乗じて算出しております。

・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、前期連結上の経常利益または税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

・業績指標の実績

前期（2022年3月期）連結上の経常利益は329百万円、税金等調整前当期純利益は333百万円で、何れか低い実績値としては329百万円となりました。

ハ) 役員賞与

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

単年度の業績成果に対する評価として、当期連結上の経常利益または税金等調整前当期純利益の何れか低い方の実績額に対する2%と、同様に前期比増加額に対する5%を加算した合計に、公表計画に対する達成基準表に基づく支給率を乗じた賞与総額につき、任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会で株主総会への付議事項（総額）として決定し、株主総会の承認を得て、総会後の取締役会で役位に応じ配分し決定しております。

・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、当期連結上の経常利益または税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

・業績指標の実績

当期（2023年3月期）連結上の経常利益は676百万円、税金等調整前当期純利益は692百万円で、何れか低い実績値としては676百万円となりました。

二) 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）

中長期的企業価値の持続的向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の共有化を進めることを目的に制度化したものです。役員株式報酬は、株主総会前日の東証市場の当社終値を基礎とし、役位に応じて定められた割当株数を乗じた金銭債権付与額を、総会後に任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定め、諸手続きを経て実施することとしております。金銭債権付与額の支給日から取締役を退任するまでの間、本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。取締役在任中に不祥事、その他承認を得ず競合他社に移籍した場合等において、当社は本株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

(注) 役員退職慰労金制度は2008年6月に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に沿った算定表を用いて作成した原案について社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を受けており、取締役会にてその整合性を確認したうえで決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり相当であると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
 取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定します。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	当該決議時点の員数
取締役 (監査等委員を除く)	金銭による報酬	年額3億円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	6名
	譲渡制限付株式報酬	年額3千万円以内 (3万株以内)	2020年6月19日開催の第72回定時株主総会	5名
取締役(監査等委員)	金銭による報酬	年額6千万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	3名

⑥ 取締役の報酬等の総額 (単位：千円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	233,602	109,200	111,033	13,369	7名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,400	2,400	—	—	1名
社外取締役(監査等委員)	14,100	14,100	—	—	3名
合計	250,102	125,700	111,033	13,369	11名

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)に対する非金銭報酬の内訳は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分であります。
 2. 連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

佐野正幸氏の重要な兼職先であるさくら法律事務所と当社の間には特別な関係はありません。

山田一彦氏の重要な兼職先である山田一彦税理士事務所及びJCRファーマ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

大西由紀氏の重要な兼職先である株式会社ヒガシトゥエンティワン、大研医器株式会社及びシリコンスタジオ株式会社には特別な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	佐野正幸	当期開催の取締役会13回のうち12回、当期開催の監査等委員会12回のうち11回、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	山田一彦	当期開催の取締役会13回の全て、当期開催の監査等委員会12回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	大西由紀	当期開催の取締役会10回の全て、当期開催の監査等委員会10回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会3回の全てに出席いたしました。主に起業した女性経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいて、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。

(注) 大西由紀氏につきましては、2022年6月28日の取締役就任後の状況を記載しています。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	12,687,445	流動負債	9,799,942
現金及び預金	1,748,005	支払手形及び買掛金	2,884,950
受取手形及び売掛金	5,467,786	電子記録債務	4,893,386
電子記録債権	2,676,727	1年内返済予定の長期借入金	642,061
棚卸資産	2,613,811	リース債務	31,760
その他	208,384	未払法人税等	109,475
貸倒引当金	△27,270	賞与引当金	218,630
固定資産	4,458,146	役員賞与引当金	74,640
有形固定資産	2,252,952	その他	945,038
建物及び構築物	437,272	固定負債	2,515,310
機械装置及び運搬具	37,259	長期借入金	1,120,822
リース資産	45,930	リース債務	47,072
土地	1,698,916	役員退職慰労引当金	23,954
その他	33,574	資産除去債務	43,463
無形固定資産	156,096	役員退職慰労未払金	179,800
リース資産	22,294	退職給付に係る負債	908,988
のれん	95,519	その他	191,210
その他	38,282	負債合計	12,315,252
投資その他の資産	2,049,097	(純資産の部)	
投資有価証券	150,216	株主資本	4,786,480
繰延税金資産	595,629	資本金	646,494
その他	1,371,464	資本剰余金	807,062
貸倒引当金	△68,212	利益剰余金	3,398,173
		自己株式	△65,249
		その他の包括利益累計額	43,859
		その他有価証券評価差額金	57,706
		繰延ヘッジ損益	△4,807
		退職給付に係る調整累計額	△9,040
		純資産合計	4,830,339
資産合計	17,145,592	負債・純資産合計	17,145,592

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上	34,881,190
売上原価	28,414,626
販売費及び一般管理費	6,466,564
営業利益	5,786,648
営業外収益	679,916
受取利息	168
受取配当金	4,386
不動産賃借料	45,585
助成金の収入	3,154
その他	44,768
営業外費用	98,064
支払利息	13,820
手形売却損	14,227
不動産賃借原価	27,907
その他	45,850
経常利益	101,806
特別利益	676,173
子会社清算益	18,682
特別損失	18,682
投資有価証券売却損	2,027
税金等調整前当期純利益	2,027
法人税、住民税及び事業税	692,829
法人税等調整額	163,213
当期純利益	109,671
親会社株主に帰属する当期純利益	419,943
	419,943

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,742,991	流動負債	9,164,375
現金及び預金	765,367	支払手形	46,464
受取手形	783,906	買掛金	2,874,820
売掛金	4,382,494	電子記録債権	4,893,386
電子記録債権	2,672,453	1年内返済予定の長期借入金	265,000
商品	1,793,224	リース債権	14,195
前払費用	63,100	未払金	572,077
未収入金	78,075	未払費用	61,118
関係会社短期貸付金	200,000	未払法人税等	31,644
その他金	31,638	預り金	14,895
貸倒引当金	△27,270	賞与引当金	197,472
固定資産	4,267,517	役員賞与引当金	74,640
有形固定資産	1,461,017	その他負債	118,661
建物	256,762	固定負債	1,568,718
構築物	12,361	長期借入金	530,000
機械及び装置	48	リース債権	4,850
車両運搬具	0	退職給付引当金	811,524
工具器具及び備品	22,265	資産除去債	43,463
土地	1,163,085	役員退職慰労未払金	1,300
リース資産	6,494	長期預り保証金	177,580
無形固定資産	25,615	負債合計	10,733,094
ソフトウェア	13,337	(純資産の部)	
リース資産	7,083	株主資本	4,219,707
電話加入権	5,194	資本剰余金	646,494
投資その他の資産	2,780,884	資本剰余金	789,923
投資有価証券	150,216	資本準備金	786,078
関係会社株	694,093	その他資本剰余金	3,845
出資	423	利益剰余金	2,848,539
破産更生債権等	1,612	利益準備金	59,128
長期前払費用	4,748	その他利益剰余金	2,789,411
繰延税金資産	463,103	別途積立金	1,300,000
保険積立金	513,691	繰越利益剰余金	1,489,411
差入保証金	273,525	自己株式	△65,249
貸与建物	121,818	評価・換算差額等	57,706
貸与土地	557,764	その他有価証券評価差額金	57,706
貸倒引当金	56,500		
	△56,612	純資産合計	4,277,414
資産合計	15,010,508	負債・純資産合計	15,010,508

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	33,334,730
売上原価	27,600,160
売上総利益	5,734,569
販売費及び一般管理費	5,258,425
営業利益	476,143
営業外収益	
受取利息	206
受取配当金	4,228
不動産賃貸料	66,265
助成金の収	2,218
その他	24,997
営業外費用	
支払利息	8,416
有形資産売却損	14,227
不動産賃貸原価	35,132
その他	24,220
経常利益	492,061
特別利益	
抱合せ株式会社消滅差益	40,296
子会社清算益	18,682
税引前当期純利益	551,041
法人税、住民税及び事業税	85,705
法人税等調整額	117,652
当期純利益	347,683

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月23日

クリエイト株式会社 監査等委員会

監査等委員	佐野正幸	㊟
監査等委員	山田一彦	㊟
監査等委員	大西由紀	㊟

(注) 監査等委員佐野正幸、山田一彦及び大西由紀は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

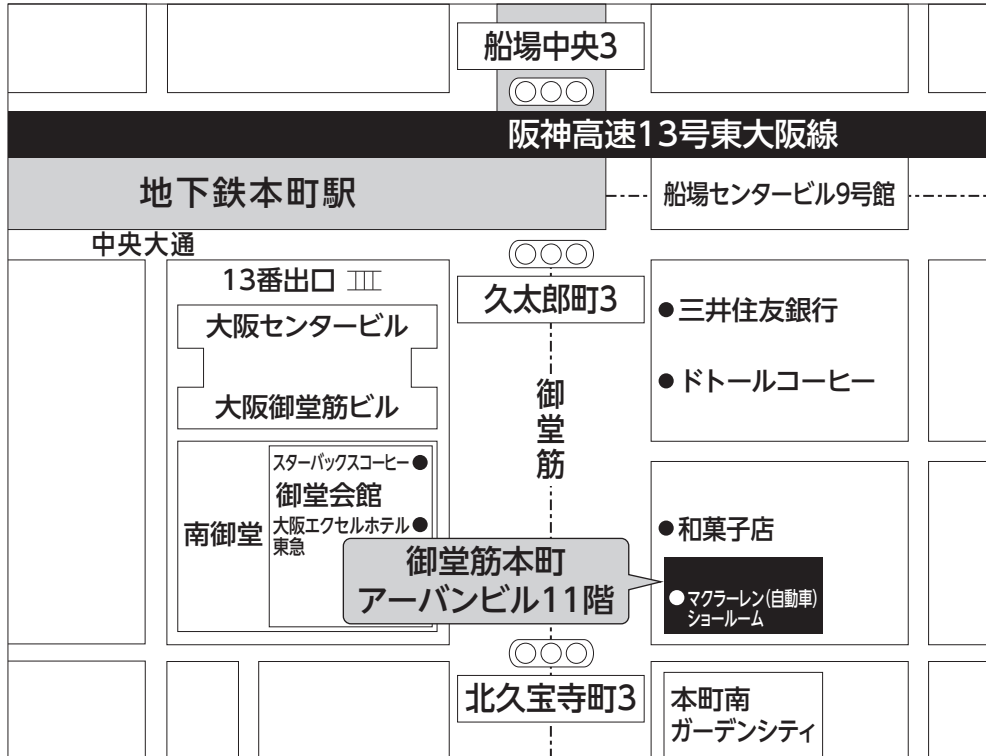
以上

株主総会会場ご案内図

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

所在地：大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号 御堂筋本町アーバンビル11階

電話06-6227-8221



○地下鉄御堂筋線・中央線 本町駅（13番出口）から徒歩約5分です。

○なお、駐車場のご用意はいたしておりませんので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

※株主総会の円滑な運営や、株主様間の公平性を勘案し、**ご出席株主様へのお土産の配布は行っておりません**。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※当日、当社役員および係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。